

今月号と4月号は、人口減少問題を取り上げます。新潟県や阿賀野市の将来を考えると、人口減少社会への問題意識をどう共有するか、また、何をなすべきかの観点から、前向きな思考で取り上げてみたいと思っています。

新潟県議会議員 帆苅 謙治

## 未知の時代を生きる子供たちのために!

### ◆◆◆ 20年後を見据え、いま何をすべきか! ◆◆◆

**なぜ、人口減少問題なのか?**

いま、国、地方にとつての最重要課題は、何といつても人口減少ではないでしょうか。

戦後、70年余を経て誰がこの事態を予測できたでしょうか。昔は、いつも子供たちが元気で遊ぶ姿が見られましたが、いまは、ほとんど見かけなくなり、地域の高齢化も待たなして進んでいます。



さらに、農業をはじめとする地場産業の先行きも見通しが立てられず、将来への不安が高まる中で、若者の流出による人材不足が拍車をかけているようです。

**発想の転換!**

これらの背景にあるのが、人口減少問題ではないかと考えています。

日本全体が急激に人口減少している時代にあつて、いまの社会を前提としての施策を発想し、展開していくことに限界があるともいわれています。

むしろ、人口が減少しても成り立つような社会のあり方を模索すべきとの意見もあります。

これらの意見から、人口が減るなりに成り立つようするには、未来の地域を背負う若者が夢を描かれるような地域社会にすることが必要ではないでしょうか。

**◆ 人材育成に投資!**

そして、少子化であればこそ、もつと人材育成に投資をして、高齢者の皆さんが社会を支える側に立つようになれば、少子高齢化の克服に向けてのチャンスになるのではないかとされています。高齢者が活躍する社会は、実質的な生産年齢人口の拡大を意味します。以上の観点から、今月号では将来人口の推移や人口減少の背景、影響などを考えてみたいと思っています。

**なぜ、人口減少が進むのか?**

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によれば、2040年の新潟県は2015年に比べて21.1%減の181万5千人、阿賀野市も同様に29.1%減の3万772人になると予測されています。

新潟県・阿賀野市推計人口

新潟県(千人)	2015年	2040年	増減(%)
総人口	2,304	1,815	△21.1%
0~14歳人口	276	184	△33.3%
生産年齢人口	1,340	919	△31.4%
高齢者人口	688	712	3.5%
高齢化率(65歳以上)	29.9%	39.2%	9.3%

阿賀野市(人)	2015年	2040年	増減(%)
総人口	43,415	30,772	△29.1%
0~14歳人口	5,079	2,821	△44.5%
生産年齢人口	25,252	14,689	△41.8%
高齢者人口	13,084	13,252	1.3%
高齢化率(65歳以上)	30.1%	38.4%	8%

政府は、雇用創出、地方創生、子育て支援などの政策を、全国の自治体は地域の特色などを活かして多様な政策を展開していますが、少子化の流れに歯止めがかかりつつもありません。

**人生への価値観の多様化**

少子化の背景として、若者の人生の選択が多様化し、自分の意思で独身を選ぶ人が増え、一方、出会いの少なさや経済的な理由で結婚をためらう人も多

く、結婚したいのにできない若者が増加していることが指摘されています。



県は、人口流出の主因は若年層の転出にあると分析しています。若者が流出することによって、生まれてくる子供の数、出生数にも影響し、さらに、出生数が増えなければ人口が増えないという、いわゆる「負の連鎖」に陥ることになります。

**人口減少と高齢化**

令和の新しい時代にあつても、このまま人口減少が進むものと思われま

そこで、人口減少と高齢化の未曾有の危機に直面する2040年の日本の姿を推計人口でイメージしてみま

裏面の表から、人口が減ることだけを考えれば、昔の人口に戻るとだけという見方もありますが、たとえ昔と同じ人口規模

総務省は、平成30年4月、「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」を公表。本研究



### 2040年日本の日本を どうイメージするか? 2040年危機に対する 国の動き

推計人口

日本全体	2015年	2040年	増減(%)
総人口	1億2,710万人	1億1,092万人	△12.7%
0~14歳人口	1,595万人	1,194万人	△25.1%
生産年齢人口	7,728万人	5,978万人	△22.6%
高齢者人口	3,387万人	3,921万人	15.8%
高齢化率(65歳以上)	26.6%	35.3%	8.7%

であつても、「年令構成の割合」が重要なポイントとなります。2040年は、現役世代(15歳〜64歳・生産年齢人口)の先細りが進み、労働力不足が深刻化し、高齢者の増加で社会保障費の増大が国、地方自治体の財政を圧迫することに

は、将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理し、子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共施設、公共交通、防災、労働、産業など、自治体行政の主要分野で、高齢者人口がピークを迎える2040年に想定される課題を議論しました。

#### ◆我が国内政上の危機とは

さらに、2040年にかけて迫り来る「我が国内政上の危機」とその対応を整理し、併せて、今後議論すべき自治体戦略の基本的方向性を示すことになりました。

「我が国内政上の危機」は、現時点ですでに想定されているもので、顕在化してから対応するのは遅い。こうした危機をうまく乗り越えることができれば、我が国が世界に先駆けて、人口減少に対応した社会経済のモデルを発信する好機となり得るとしています。

#### 経済の縮小・生産力の低下

2040年にかけて生産年齢人口の減少が加速し、若者、女性、高齢者の労働市場への参加が進まない場合には、日本の労働力人口は大きく減少します。

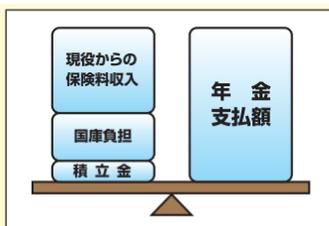
人口が減少すれば国内での消費が減り、経済が縮小し、市場拡大が見込めないこととなります。

すでに、日本の多くの企業は海外へ生産拠点を移していますが、人口減少がグローバル化を加速させる要因にもなっています。

AI(人工知能)やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合は日本では最大49%に上るとの試算があります。

#### 社会保障制度への影響

社会保障制度(公的年金制度等)は、人口増加と経済成長が将来も続くことを前提として制度化されました。公的年金は、現役で働く世代が高齢者などを支え、社会全体で安心を提



供するもので、現役世代の保険料を、高齢者に年金として支払う制度になっています。

今回は、「2040年の日本をどう生きるか」のテーマで、私たちの取り組むべき方向について考えてみます。

【出所】国立社会保障・人口問題研究所、総務省自治体戦略2040構想研究会 第一次報告 第2次報告、総務省ホームページ

## 全市民、友と友、手を取り合い、阿賀野市活性!

### 新潟県議会公報

新潟県議会議令和2年2月例会が、2月17日〜3月19日の会期32日間で行われ、初日には、花角知事の所信表明と議案提案理由の説明が行われました。今月号では、知事の発言内容(本年の県政の主要6課題)の要旨について掲載します。

#### 「安全に安心して暮らせる新潟」

想定外の大規模自然災害が頻発しています。対策として、ハード面では河川改修・河床掘削等の実施、ソフト面では県民の確実な避難行動の実効性を高めます。

児童虐待が深刻な社会問題となっています。児童相談所や一時保護所の整備拡充に努めます。

#### 「県民すべてが生き生きと暮らせる新潟」

健康寿命の延伸に向け、「健康立県」の実現を目指します。医療需要の減少や医療制度改革の影響を踏まえ、周辺病院との連携により医療の質を向上させます。

#### 「多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟」

佐渡金銀山の世界遺産への登録、日本海美食旅、インバウ

ンドへの対応、また、新潟空港へのアクセス向上等拠点性の向上を目指します。

#### 「活力ある新潟」

事業継承の円滑な推進と起業・開業率の向上により、元気な企業の増加を目指します。

#### 「県民一人ひとりが学び、成長し、活躍できる新潟」

子供たちが将来の夢や希望を叶えるため、未来を切り拓く力を身につける教育を実現します。

#### 「人口減少問題への対応」

本県にとって喫緊かつ最重要課題である人口減少問題では、若者、特に女性の県内定着、首都圏からのU・イーター等を促進します。

人口減少問題には特効薬はありません。政治のあらゆる分野の施策を総動員して全力で取り組みます。

以上、主要6課題への対応を反映した令和2年度一般会計予算、1兆2、196億7千万円(昨年比3.2%減)を提案します。

阿賀野市が元気になる、提案・意見をお寄せ下さい。

特定の思想・主義の主張や、他者への非難や批判ではなく、あくまでも建設的な内容に限ります。文字数は400字以内です。

ほかりけんじ事務所  
〒959-2221 阿賀野市保田 737-2  
TEL:68-5441 FAX:68-5515  
<http://www.hokaken.jp/>